日商簿記2級商業簿記
ステップアップ問題集

まえがき

簿記を経理担当者だけが必要とする知識と考えている方が多くいます。しかし、昨今のきびしい経済状況を考えると、企業の経営状態を数値化し、客観的に示すことのできる簿記の技術を身に付けることはビジネスマンにとって必須です。

簿記を学ぶことによって、企業の採算性、コスト管理、さらには、資金繰りといった企業の運営にとって必要な知識を身に付けることができます。また、これを基に、企業が将来進むべき方向性も明確になります。

この簿記の知識を身に付けるため、日本商工会議所が主催する簿記検定試験（通称、日商簿記検定）にチャレンジすることはたいへん有意義なことです。

本書は日商簿記検定２級に合格するための実力を養成することを主眼に作成しました。本書をフルに活用し、本試験問題を確実に解答できる力を身に付けてください。

本書を学習された皆さんが合格することを心よりお祈り申し上げます。

資格の大原 簿記講座

本書の特長

学習効率を上げるため
テーマごとにまとめています。

第1章-1　現金預金・銀行勘定調整表をマスターしよう

番号	レベル	内容	問題頁	解答頁
1	基本	銀行勘定調整表	P.4	P.174
2	応用	銀行勘定調整表	P.4	P.175
3		銀行勘定調整表	P.4	P.176
4		決算修正仕訳	P.5	P.177
5		決算修正仕訳	P.5	P.177

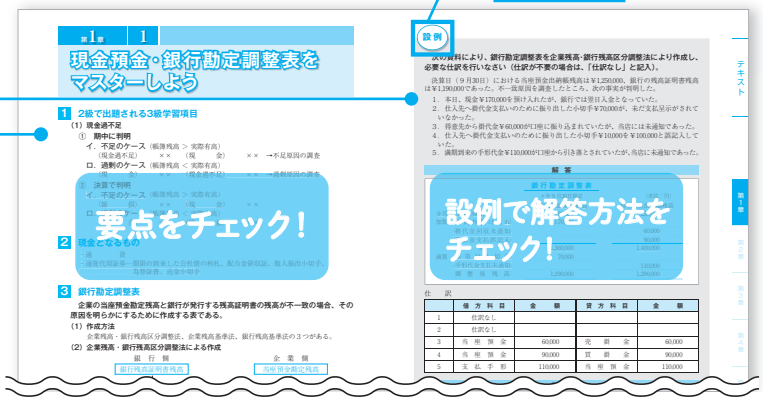
第1章-2　有価証券をマスターしよう(PART1)

6	基本	売買目的有価証券	P.11	P.178

INPUT

〔基本知識／解答方法の確認〕

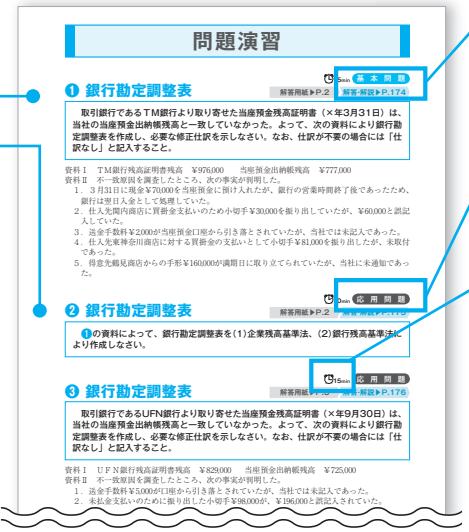
基本的な論点を確認した後、
実際に数値を使い解答方法
を確認します。



OUTPUT

〔基本問題／応用問題を解く〕

基本問題で知識の確認がで
きたら応用問題で本試験レベ
ルの問題にチャレンジ!



基本問題
応用問題
15min
基本問題　応用問題

それぞれに本試験を
イメージした解答時
間を明示しています。

学習の状況をチェック！

解答の正誤などを常にチェックすることにより、苦手科目や重点的に復習すべき所を把握できます。

- なかなか復習の時間が取れない方は、過去問を解く前に間違えた箇所を再度チェック！

コンテンツ&チェックシート

CONTENTS & CHECK SHEET

★チェック欄は解答後に記入しましょう。常に記入することにより苦手科目を把握し、どこを重点的に復習すべきかにご利用ください。

番号	レベル	内容	問題頁	解答頁	チェック欄	
第1章-1　現金預金・銀行勘定調整表をマスターしよう						
1	基本	銀行勘定調整表	P.4	P.174	／	／
2	応用	銀行勘定調整表	P.4	P.175	／	／
3		銀行勘定調整表	P.4	P.176	／	／
4		決算修正仕訳	P.5	P.177	／	／
5		決算修正仕訳	P.5	P.177	／	／
第1章-2　有価証券をマスターしよう(PART1)						
6	基本	売買目的有価証券	P.11	P.178	／	／
第1章-3　有価証券をマスターしよう(PART2)						
7	基本	満期保有目的債券	P.13	P.179	／	／
第1章-4　有価証券をマスターしよう(PART3)						
8	基本	子会社株式・関連会社株式・その他有価証券	P.16	P.179	／	／
第1章-5　商品をマスターしよう						
9	基本	商品の評価	P.19	P.180	／	／
10	応用	商品の評価	P.19	P.181	／	／
11		商品の評価	P.20	P.182	／	／
12		商品の評価	P.20	P.183	／	／
第1章-6　有形固定資産をマスターしよう(PART1)						
13	基本	有形固定資産	P.29	P.184	／	／
第1章-7　有形固定資産をマスターしよう(PART2)						
14	基本	有形固定資産	P.34	P.185	／	／

解答用紙が!!

抜き取り方式になっており、学習の際に便利です！

- 解き直しには資格の大原書籍販売サイト大原ブックストア内の「解答用紙 DL サービス」をご利用ください！

★ 関連法規改正にいち早く対応

関連法規改正にいち早く対応しています。近年の日本の会計は、頻繁に改正が行われています。それに伴い、現在の会計に沿う内容に修正しておりますので、現行法令等に沿った内容で解答することができます。

日商簿記2級商業簿記

ステップアップ問題集

問題編

第1章 1

現金預金・銀行勘定調整表をマスターしよう

1 2級で出題される3級学習項目

(1) 現金過不足

① 期中に判明

イ．不足のケース（帳簿残高 ＞ 実際有高）

（現金過不足）　××　（現　　金）　××　→不足原因の調査

ロ．過剰のケース（帳簿残高 ＜ 実際有高）

（現　　金）　××　（現金過不足）　××　→過剰原因の調査

② 決算で判明

イ．不足のケース（帳簿残高 ＞ 実際有高）

（雑　　損）　××　（現　　金）　××

ロ．過剰のケース（帳簿残高 ＜ 実際有高）

（現　　金）　××　（雑　　益）　××

2 現金となるもの

・通　　貨
・通貨代用証券…期限の到来した公社債の利札、配当金領収証、他人振出小切手、為替証書、送金小切手

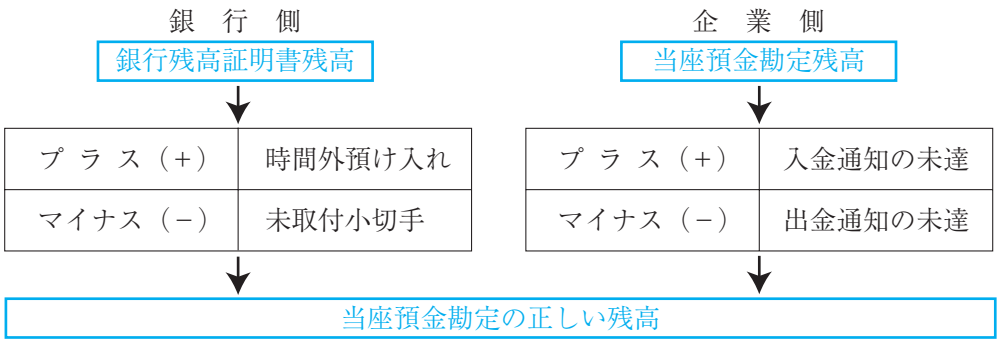
3 銀行勘定調整表

企業の当座預金勘定残高と銀行が発行する残高証明書の残高が不一致の場合、その原因を明らかにするために作成する表である。

(1) 作成方法

企業残高・銀行残高区分調整法、企業残高基準法、銀行残高基準法の３つがある。

(2) 企業残高・銀行残高区分調整法による作成



★企業残高基準法、銀行残高基準法については問題の HINT の中で解説

(3) 企業側での修正仕訳

企業側のプラス・マイナス項目につき、修正を要する。

入金通知の未達　（当 座 預 金）　××　（○　○　○）　××
出金通知の未達　（○　○　○）　××　（当 座 預 金）　××

設例

次の資料により、銀行勘定調整表を企業残高･銀行残高区分調整法により作成し、必要な仕訳を行いなさい（仕訳が不要の場合は、「仕訳なし」と記入）。

決算日（９月30日）における当座預金出納帳残高は￥1,250,000、銀行の残高証明書残高は￥1,190,000であった。不一致原因を調査したところ、次の事実が判明した。

1．本日、現金￥170,000を預け入れたが、銀行では翌日入金となっていた。
2．仕入先へ掛代金支払いのために振り出した小切手￥70,000が、未だ支払呈示がされていなかった。
3．得意先から掛代金￥60,000が口座に振り込まれていたが、当店には未通知であった。
4．仕入先へ掛代金支払いのために振り出した小切手￥10,000を￥100,000と誤記入していた。
5．満期到来の手形代金￥110,000が口座から引き落とされていたが、当店に未通知であった。

解　答

銀行勘定調整表

×年９月30日現在　　（単位：円）

	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
９月30日現在残高	1,190,000	1,250,000
加算（時間外預け入れ）	170,000	
（掛代金回収未通知）		60,000
（買掛金支払誤記入）		90,000
計	1,360,000	1,400,000
減算（未取付小切手）	70,000	
（手形代金支払未通知）		110,000
調整後残高	1,290,000	1,290,000

仕　訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	仕訳なし			
2	仕訳なし			
3	当座預金	60,000	売掛金	60,000
4	当座預金	90,000	買掛金	90,000
5	支払手形	110,000	当座預金	110,000

解　説

問題文からどの事例に当てはまるかの判断ができるかどうかが重要である。

1．「…銀行では翌日入金」との表現から『時間外預け入れ』であることが分かる。
2．「…支払呈示がされていなかった」との表現から『未取付小切手』であることが分かる。
3．「…口座に振り込まれていたが、当店には未通知」との表現から『入金未通知』であることが分かる。
4．「…誤記入していた」との表現から『誤記入』であることが分かる。
5．「…口座から引き落とされていたが、当店に未通知」との表現から『出金未通知』であることが分かる。

問題演習

15min 基本問題

❶ 銀行勘定調整表

解答用紙▶P.2　解答・解説▶P.174

取引銀行であるＴＭ銀行より取り寄せた当座預金残高証明書（×年3月31日）は、当社の当座預金出納帳残高と一致していなかった。よって、次の資料により銀行勘定調整表を作成し、必要な修正仕訳を示しなさい。なお、仕訳が不要の場合には「仕訳なし」と記入すること。

資料Ⅰ　ＴＭ銀行残高証明書残高　￥976,000　　当座預金出納帳残高　￥777,000
資料Ⅱ　不一致原因を調査したところ、次の事実が判明した。
1．３月31日に現金￥70,000を当座預金に預け入れたが、銀行の営業時間終了後であったため、銀行は翌日入金として処理していた。
2．仕入先関内商店に買掛金支払いのため小切手￥30,000を振り出していたが、￥60,000と誤記入していた。
3．送金手数料￥2,000が当座預金口座から引き落とされていたが、当社では未記入であった。
4．仕入先東神奈川商店に対する買掛金の支払いとして小切手￥81,000を振り出したが、未取付であった。
5．得意先鶴見商店からの手形￥160,000が満期日に取り立てられていたが、当社に未通知であった。

10min 応用問題

❷ 銀行勘定調整表

解答用紙▶P.2　解答・解説▶P.175

❶の資料によって、銀行勘定調整表を(1)企業残高基準法、(2)銀行残高基準法により作成しなさい。

15min 応用問題

❸ 銀行勘定調整表

解答用紙▶P.3　解答・解説▶P.176

取引銀行であるUFN銀行より取り寄せた当座預金残高証明書（×年9月30日）は、当社の当座預金出納帳残高と一致していなかった。よって、次の資料により銀行勘定調整表を作成し、必要な修正仕訳を示しなさい。なお、仕訳が不要の場合には「仕訳なし」と記入すること。

資料Ⅰ　ＵＦＮ銀行残高証明書残高　￥829,000　　当座預金出納帳残高　￥725,000
資料Ⅱ　不一致原因を調査したところ、次の事実が判明した。
1．送金手数料￥5,000が口座から引き落とされていたが、当社では未記入であった。
2．未払金支払いのために振り出した小切手￥98,000が、￥196,000と誤記入されていた。
3．９月30日に現金￥70,000を当座預金に預け入れたが、銀行の営業時間終了後であったため、銀行は翌日入金として処理していた。
4．仕入先難波商店に対する買掛金の支払いとして小切手￥81,000を振り出したが、未取付であった。

10min 応用問題

❹ 決算修正仕訳

解答用紙▶P.4　解答・解説▶P.177

決算にあたって、調査の結果、次のことを発見した。これに基づき、必要な決算修正仕訳を行いなさい。なお、勘定科目は、次の中から最も妥当と思われるものを選ぶこと。また、仕訳が不要の場合には「仕訳不要」と記入すること。

現　　金	現金過不足	当座預金	受取手形	支払手形
買掛金	未払利息	受取配当金	支払利息	雑　　損

1．現金出納帳と現金の実際有高を照合したところ、実際有高が￥700不足していたので調査したが、その原因が不明であった。

2．A社株式の配当金領収証￥4,000を受け取ったが、未処理であった（1.とは別の資料として扱うこと）。

3．当座預金について、銀行勘定調整表を作成したところ、次の事実が判明した。

(1) 銀行より当社への通知未達分

Ｂ銀行からの借入金利息分　　￥ 5,000

取立依頼していた手形の取立分　　￥14,000

(2) 仕入先Ｃ社に対する買掛金支払いのため、小切手￥10,000を振り出したが、銀行に未呈示であった。

5min 応用問題

❺ 決算修正仕訳

解答用紙▶P.4　解答・解説▶P.177

決算にあたって、調査の結果、次のことを発見した。これに基づき、必要な決算修正仕訳を行いなさい。なお、勘定科目は、次の中から最も妥当と思われるものを選ぶこと。

現　　金	有価証券	当座預金	未払金
未払利息	広告料	有価証券利息	

1．所有社債につき支払期日の到来した利札が￥3,000あったが、未処理になっていた。

2．当座預金について銀行勘定調整表を作成したところ、次の事実が判明した。

先月の有価証券購入にかかる未払金支払いのため、小切手￥50,000振り出していたが、￥100,000と誤記入していた。

第1章 2

有価証券をマスターしよう(PART1)

1 有価証券の分類

簿記上の有価証券とは、国債、地方債、社債などの債券や株式などを総称したものをいい、保有目的等を基準として、次の4つに分類される。

(1) 売買目的有価証券

(2) 満期保有目的債券

(3) 子会社株式および関連会社株式

(4) その他有価証券

2 売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券をいう。

(1) 取得時

有価証券を、売買目的で取得した場合には、購入代価に買入手数料などの付随費用を加算した金額、すなわち、取得原価をもって売買目的有価証券勘定に(資産)に記帳する。

(売買目的有価証券)　××　(現　金　な　ど)　××

(2) 決算時

① 会計処理

所有する売買目的有価証券は時価をもって貸借対照表に記載する。したがって、決算において、売買目的有価証券の帳簿価額を時価に修正しなければならない。これを評価替えといい、この際に生じる帳簿価額と時価の差額(評価差額)は、有価証券評価損益勘定に記帳する。

(イ) 帳簿価額＞時価

(有価証券評価損益)　××　(売買目的有価証券)　××

(ロ) 帳簿価額＜時価

(売買目的有価証券)　××　(有価証券評価損益)　××

(3) 切放方式と洗替方式

売買目的有価証券の評価差額は、切放方式または洗替方式により処理される。

① 切放方式

切放方式とは、時価に評価替えを行った場合、当該時価を翌期への繰越価額とする方法をいう。よって､翌期首において前期末に計上した評価損益を振戻す仕訳(再振替仕訳)は不要である。

② 洗替方式

洗替方式とは、時価に評価替えを行った場合でも取得原価を翌期への繰越価額とする方法をいう。よって、翌期首において前期末に計上した評価損益を振戻す仕訳(再振替仕訳)が必要となる。

3 売買目的有価証券の売却

(1) 売却時の仕訳

① 帳簿価額 ＞ 売却価額

(現　　金)　××　(売買目的有価証券)　××

(有価証券売却損)　××

② **帳簿価額 ＜ 売却価額**

（現	金）	××	（売買目的有価証券）		××
			（有価証券売却益）		××

（2）帳簿価額

同一銘柄の有価証券でも、購入時期によって価格が異なるため、１株（１口）当たりの価格を移動平均法などによって算定する必要がある。

4 未収配当金

時価のある株式については、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績または公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を計上する。

（1）仕　訳　例

① **配当落ち日**

（未 収 配 当 金）		××	（受 取 配 当 金）		××

② **配当金受領日**

（現	金）	××	（未 収 配 当 金）		××

5 公社債の端数利息

（1）端数利息の取扱い

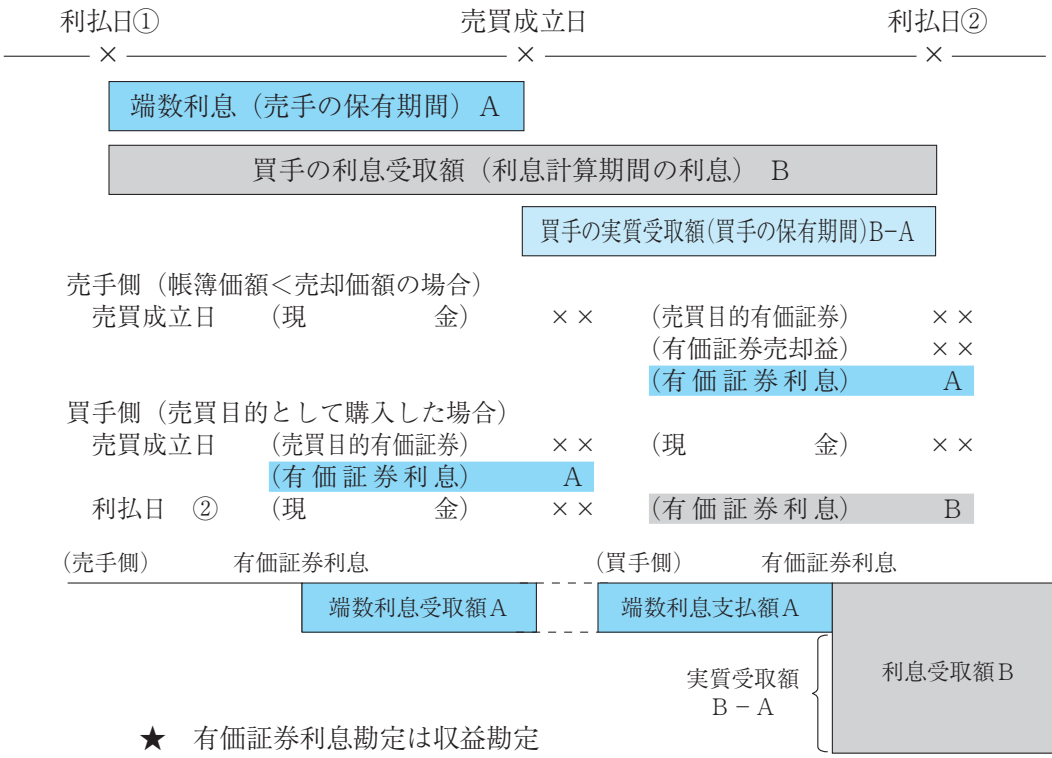
公社債を売買する場合、最近の利払日の翌日から売買成立日までの経過日数に応じた利息（端数利息）の受け払いを行う。

（2）端数利息の計算

$$\text{端数利息} = \text{額面金額} \times \text{年利率} \times \frac{\text{最近の利払日の翌日～売買成立日までの日数}}{365\text{日}}$$

（3）端数利息に関する仕訳例・勘定記入

＜図解＞



★　有価証券利息勘定は収益勘定

設例

（売買目的有価証券の取得、決算）

次の取引の仕訳をにより行いなさい。

(1) ×１年４月１日に売買目的にてＸ社株式￥200,000を現金で購入した。
(2) ×１年６月30日に売買目的にてＹ社株式￥300,000を現金で購入した。
(3) ×１年９月30日、決算日における時価はＸ社株式￥250,000、Ｙ社株式￥280,000である。
(4) ×１年10月１日、期首における再振替仕訳を行う。（①切放方式、②洗替方式）

解　答

		借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)		売買目的有価証券	200,000	現金	200,000
(2)		売買目的有価証券	300,000	現金	300,000
(3)		売買目的有価証券	50,000	有価証券評価損益	50,000
		有価証券評価損益	20,000	売買目的有価証券	20,000
(4)	①	仕訳なし			
	②	有価証券評価損益	50,000	売買目的有価証券	50,000
		売買目的有価証券	20,000	有価証券評価損益	20,000

解　説

1. 決算（×１年９月30日）
　売買目的有価証券であるため、時価で評価し、評価差額は有価証券評価損益として処理する。
　Ｘ社株式　￥250,000－￥200,000＝￥50,000（益）
　Ｙ社株式　￥280,000－￥300,000＝△￥20,000（損）
2. 期首（×１年10月１日）
　① 切放方式のため、再振替仕訳は不要である。
　② 洗替方式のため、前期末に計上した評価損益を振戻す仕訳（再振替仕訳）をする。

設例

（売買目的有価証券の売却）

次の取引の仕訳を行いなさい。

売買を目的として所有するX社株式のうち、1,000株を1株につき￥670で売却し、代金は小切手で受け取った。

〔X社株式の購入状況〕

第1回目購入　1株につき￥700　1,500株

第2回目購入　1株につき￥720　500株

この株式の記帳方法は平均法によっている。

解　答

借　方　科　目	金　　額	貸　方　科　目	金　　額
現　　金	670,000	売買目的有価証券	705,000
有価証券売却損	35,000		

解　説

受け取った小切手は「他人振出小切手」であり、通貨代用証券として現金勘定で処理する。また、本問では売却した有価証券の帳簿価額を決定することがポイントとなる。平均法による算定方法は下記のとおりである。

(1) 売却した有価証券の1株当たりの価額

$$\frac{@￥700\times1{,}500株+@￥720\times500株}{1{,}500株+500株}=@￥705$$

(2) 売却した有価証券の帳簿価額

@￥705×1,000株＝￥705,000

(3) 有価証券売却損

￥705,000－￥670,000＝￥35,000

設例

（未収配当金）

次の取引の仕訳を行いなさい（決算年1回　3月31日）。

当社は、当期よりA社株式を売買目的有価証券として保有している。当該株式の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）の×3年3月28日において、A社から公表されている予想配当額に基づき、当社に対する配当額を￥2,000と見積もった。

解　答

借　方　科　目	金　　額	貸　方　科　目	金　　額
未収配当金	2,000	受取配当金	2,000

解　説

配当落ち日において、予想配当額に基づき、未収配当金を計上するのがポイントとなる。

設例

（端数利息）

次の取引につき、大阪商店と神戸商店の仕訳を行い、有価証券利息勘定に転記しなさい（締め切る必要はない）。なお、両商店とも決算は年1回、9月30日である。

×２年３月31日

大阪商店は所有するＹ社の社債額面￥1,000,000（利率年7.3％、利払日年２回、３月および９月末日）につき、本日利払日が到来した。そこで、利札（￥36,500）を切り取り銀行に持参し、当座預金口座に入金した。

なお、この社債は半年前に売買目的として発行と同時に@￥100につき@￥95で買い入れたものである。

×２年６月６日

大阪商店は神戸商店に上記社債を@￥97で売却し、端数利息とともに小切手で受け取った。なお、神戸商店はこの社債を売買目的として購入している。また、利息は日割計算による。

×２年９月30日

上記社債につき、本日利払日が到来したので、神戸商店は半年分の利札（￥36,500）を切り取り銀行に持参し、当座預金に預け入れた。

解　答

×２年３月31日

	借方科目	金額	貸方科目	金額
大阪商店の仕訳	当座預金	36,500	有価証券利息	36,500

×２年６月６日

	借方科目	金額	貸方科目	金額
大阪商店（売手）の仕訳	現金	983,400	売買目的有価証券	950,000
			有価証券売却益	20,000
			有価証券利息	13,400

	借方科目	金額	貸方科目	金額
神戸商店（買手）の仕訳	売買目的有価証券	970,000	当座預金	983,400
	有価証券利息	13,400		

×２年９月30日

	借方科目	金額	貸方科目	金額
神戸商店の仕訳	当座預金	36,500	有価証券利息	36,500

（大阪商店）　**有価証券利息**

			3/31	当座預金	36,500
			6/6	現金	13,400

（神戸商店）　**有価証券利息**

6/6	当座預金	13,400	9/30	当座預金	36,500

解　説

金額の算定方法は次のようになる。

×２年３月31日

$$\text{有価証券利息}\quad ¥1{,}000{,}000 \times 7.3\% \times \frac{6\ \text{ヵ月}}{12\ \text{ヵ月}} = ¥36{,}500$$

×２年６月６日

大阪商店（売手）

①　売却した有価証券の帳簿価額

$$@¥95 \times 10{,}000\text{口}\left(\frac{¥1{,}000{,}000}{@¥100}\right) = ¥950{,}000$$

②　有価証券売却益　¥970,000－¥950,000＝¥20,000

③　有価証券利息

$$¥1{,}000{,}000 \times 7.3\% \times \frac{67\text{日}\,(4/1 \sim 6/6)}{365\text{日}} = ¥13{,}400$$

問題演習

10min 基本問題

❻ 売買目的有価証券

解答用紙▶P.5　解答･解説▶P.178

次の取引の仕訳を行いなさい。

1．かねて２回にわたって売買目的で購入した淀川商事株式会社の株式2,000株（第１回目は800株、取得原価@¥85,000、第２回目は1,200株、取得原価@¥80,000）のうち、1,000株を@¥86,000で売却し、代金は小切手で受け取った。なお、株式の記帳は平均原価法によっている。

2．×１年９月17日に、かねて額面¥100につき¥98で購入していた売買目的の東成株式会社社債、額面総額¥2,000,000を、額面¥100につき¥99で売却し、代金は前の利払日の翌日（７月１日）から売却日（９月17日）までの利息を含め、月末に受け取ることにした。なお、同社債は償還期間５年、利率年7.3%、利払日６月30日と12月31日の年２回の条件で発行されたもので、利息は日割計算による。

3．×１年６月４日に売買目的として都島商工株式会社社債（期間７年、利率年7.3%、利払日３月31日と９月30日の年２回）額面¥1,000,000を購入し、この代金¥1,000,000と売買手数料¥4,500のほか、前の利払日の翌日（４/１）から購入当日（６/４）までの利息を加えた合計金額を小切手を振り出して支払った。なお、利息は日割計算によること。

4．売買目的で取得した住吉産業株式会社社債のうち額面総額¥5,000,000を額面¥100につき¥98.7で売却し、代金は月末に受け取ることにした。なお、同社社債は当期中第１回目に額面総額¥2,000,000を額面¥100につき¥99で購入し、第２回目に額面総額¥4,000,000を額面¥100につき¥98.1で購入したもので、記帳は平均原価法による。

5．×１年11月14日に、売買目的で取得した住之江株式会社社債（購入価額：額面¥100につき¥98、利率：年7.3%、利払日：３月31日と９月30日の年２回、償還期間：７年）額面総額¥3,000,000を額面¥100につき¥97.5で売却し、代金は前の利払日の翌日から売却日までの端数利息を含めて、月末に受け取ることにした。なお、利息は日割計算によること。

第1章 3

有価証券をマスターしよう(PART2)

1 満期保有目的債券

満期保有目的債券とは、満期まで保有することを目的としている公社債などの債券をいい、購入したときには、取得価額をもって、満期保有目的債券勘定（資産）に記帳する。なお、取得価額と債券（額面）金額が異なる場合もあり、一定の条件を満たす場合は、下記の処理を行う。

2 償却原価法に基づく会計処理

(1) 償却原価法が適用される場合

満期保有目的債券を債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額の差額が金利の調整と認められるときは、その差額を償還期に至るまで毎期一定の方法で取得価額に加減（償却原価法）しなければならない。

(2) 仕　訳

① 債券金額＞取得価額

（満期保有目的債券）	××	（有価証券利息）	××

② 債券金額＜取得価額

（有価証券利息）	××	（満期保有目的債券）	××

(3) 金額の計算方法

加減算する金額の算定方法には、利息法と定額法があるが、２級では、定額法のみが学習範囲として指定されているため、定額法についてのみ解説する。なお、利息法については１級で学習する。

$$\text{加減額} = (\text{債券金額} - \text{取得価額}) \times \frac{\text{当期の保有月数}}{\text{取得日〜満期日の月数}}$$

設例

町田産業株式会社の第12期（×１年4月1日〜×２年3月31日）の下記の資料に基づき、決算整理仕訳を示しなさい。

（資料１）期末勘定残高の一部
　満期保有目的債券　￥95,000
（資料２）決算整理事項
　満期保有目的債券は、×1年４月１日に乙社が次の条件で発行した社債を、発行と同時に額面￥100につき￥95で買い入れたものである。
　なお、償還期間は５年であり、満期日は×6年３月31日となる。
　取得価額と額面金額との差額は、償却原価法（定額法）を適用して月割計算によって処理する。

解　答

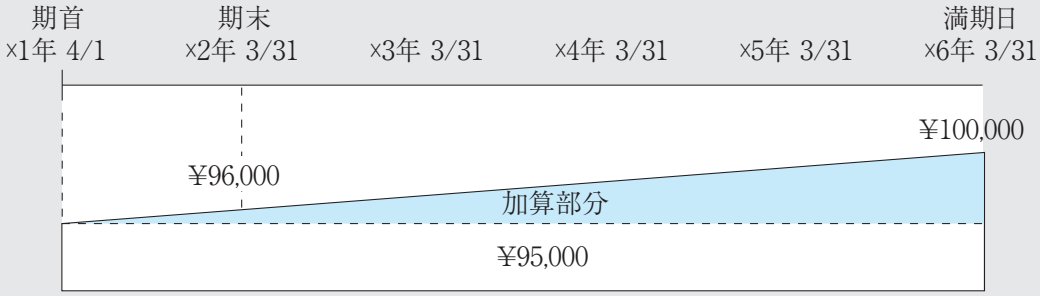
借　方　科　目	金　　額	貸　方　科　目	金　　額
満期保有目的債券	1,000	有価証券利息	1,000

解　説

償却原価法が出題された場合は、加減算する金額の計算がポイントとなる。
本問では、下記の算式で求める。

$$(¥100,000(※)-¥95,000)\times\frac{12\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}\times5\text{年}}=¥1,000$$

※購入口数　¥95,000÷@ ¥95＝1,000口
　額面金額　@ ¥100×1,000口＝¥100,000



問題演習

❼ 満期保有目的債券

5min　基本問題

解答用紙▶P.5　解答・解説▶P.179

津田沼産業株式会社の第12期（×３年4月1日～×４年3月31日）の下記の資料に基づき、決算整理仕訳を示しなさい。

（資料１）期末勘定残高の一部
　満期保有目的債券　¥97,000
（資料２）決算にあたり調査したところ、次の事実が判明した。
　満期保有目的で保有していた甲社社債の支払期日の到来した利札¥1,000が未処理であった。
（資料３）決算整理事項
　満期保有目的債券は、×３年10月１日に甲社が次の条件で発行した社債を、額面¥100につき¥97で買い入れたものである。
　発行日：×１年４月１日、発行価額：額面¥100について¥95、満期日：×６年３月31日、利率：年２％、利払日：年２回（３月31日・９月30日）
　取得価額と額面金額との差額は、償却原価法（定額法）を適用して月割計算によって処理する。

第1章 4

有価証券をマスターしよう(PART3)

1 子会社株式および関連会社株式

(1) 子会社株式とは、他の会社に対する議決権の所有割合が100分の50を超えているなど、他の会社を支配する目的で保有する株式をいう。

(2) 関連会社株式とは、子会社を除く他の会社に対する議決権の所有割合が100分の20以上など、他の会社への影響力を行使する目的で保有する株式をいう。

2 その他有価証券

その他有価証券とは、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社株式および関連会社株式のいずれにも分類できない有価証券をいう。

3 決算時の会計処理

(1) 子会社株式および関連会社株式

所有する子会社株式および関連会社株式は、取得原価をもって貸借対照表に記載する。したがって、決算整理仕訳は不要である。

(2) その他有価証券

所有するその他有価証券は時価をもって貸借対照表に記載する。したがって、決算において、その他有価証券の帳簿価額を時価に修正しなければならない。この際に生じる評価差額は、全部純資産直入法または部分純資産直入法により処理するが、ここでは、全部純資産直入法について説明する。

全部純資産直入法とは、その他有価証券の評価差額の合計額を純資産の部に計上する方法をいい、その他有価証券の評価差額は、その他有価証券評価差額金勘定(純資産)に記帳する。

① 帳簿価額＞時価

(その他有価証券評価差額金) ×× (その他有価証券) ××

② 帳簿価額＜時価

(その他有価証券) ×× (その他有価証券評価差額金) ××

その他有価証券の評価差額は、洗替方式のみ認められる。

設例

次の資料に基づいて、決算整理仕訳を行いなさい（決算年1回　3月31日）。なお、仕訳がない場合には、借方科目欄に「仕訳不要」と記入すること。

銘　柄	取　得　原　価	時　　価	備　　考
A株式	¥　600,000	¥　588,000	子会社株式
B株式	¥　800,000	¥　825,000	関連会社株式
C株式	¥　200,000	¥　272,000	その他有価証券（注1）
D株式	¥　700,000	¥　660,000	その他有価証券（注1）

（注1）全部純資産直入法を採用している。

解　答

	借　方　科　目	金　　額	貸　方　科　目	金　　額
A株式	仕　　訳　　不　　要			
B株式	仕　　訳　　不　　要			
C株式	そ　の　他　有　価　証　券	72,000	その他有価証券評価差額金	72,000
D株式	その他有価証券評価差額金	40,000	そ　の　他　有　価　証　券	40,000

解　説

1．A株式、B株式

子会社株式、関連会社株式であるため、取得原価で評価する。したがって、決算整理仕訳は不要である。

2．C株式、D株式

その他有価証券であるため、時価で評価し、評価差額は、その他有価証券評価差額金（純資産）として処理する。

C株式　¥272,000（時価）－¥200,000（取得原価）＝¥72,000（評価益）

D株式　¥660,000（時価）－¥700,000（取得原価）＝△¥40,000（評価損）

問題演習

15min 基本問題

⑧ 子会社株式・関連会社株式・その他有価証券

解答用紙▶P.5　解答・解説▶P.179

次の決算整理前残高試算表（一部）および決算整理事項に基づいて、決算整理仕訳を行いなさい（決算年1回　3月31日）。なお、仕訳がない場合には、借方科目欄に「仕訳不要」と記入すること。

決算整理前残高試算表

×1年3月31日　（単位：円）

子会社株式	900,000
関連会社株式	600,000
その他有価証券	1,382,000

〔決算整理事項〕

保有する有価証券の内訳は下記のとおりであり、その他有価証券は、全部純資産直入法を採用している。

銘　柄	取得原価	時　価	保有目的
甲株式	¥　900,000	¥　910,000	支配
乙株式	¥　600,000	¥　590,000	影響力行使
丙株式	¥　300,000	¥　280,000	長期にわたる取引関係維持
丁株式	¥　500,000	¥　530,000	長期にわたる取引関係維持
戊株式	¥　582,000	¥　584,000	長期にわたる取引関係維持

日商簿記2級商業簿記

ステップアップ問題集

解答・解説編

❶ 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4

銀行勘定調整表

×年３月31日現在　　（単位：円）

	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
３月31日現在残高	976,000	777,000
加算（時間外預け入れ）	70,000	
（買掛金支払誤記入）		30,000
（手形代金回収未通知）		160,000
計	1,046,000	967,000
減算（送金手数料未記入）		2,000
（未取付小切手）	81,000	
調整後残高	965,000	965,000

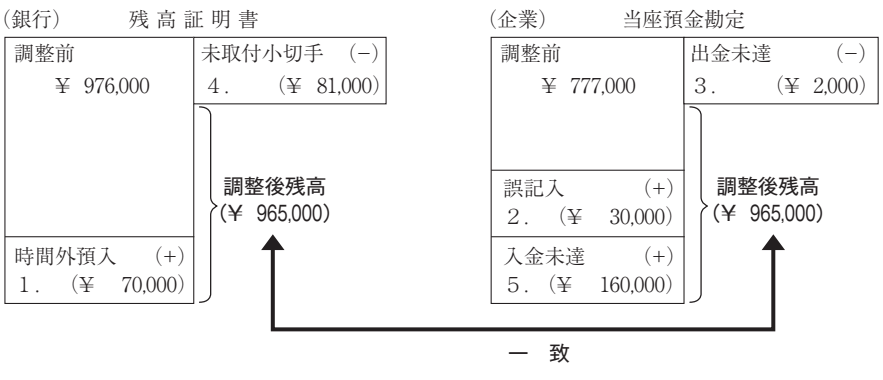
＜修正仕訳＞

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	仕訳なし			
2	当座預金	30,000	買掛金	30,000
3	支払手数料	2,000	当座預金	2,000
4	仕訳なし			
5	当座預金	160,000	受取手形	160,000

解説

1．時間外預け入れのため、仕訳が不要である。
2．誤記入に該当するため、仕訳が必要である。
3．口座引き落としによる当社未記入のため、仕訳が必要である。
4．未取付小切手に該当するため、仕訳が不要である。
5．受取手形の代金回収について、当社に未通知であるため、仕訳が必要である。

なお、銀行残高証明書と当座預金勘定の関係を示すと、下記のとおりである。



❷ 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4

(1) 企業残高基準法

銀行勘定調整表

×年３月31日現在　　(単位：円)

当座預金出納帳残高		777,000
加算 (買掛金支払誤記入)	30,000	
(未取付小切手)	81,000	
(手形代金回収未通知)	160,000	271,000
計		1,048,000
減算 (時間外預け入れ)	70,000	
(送金手数料未記入)	2,000	72,000
銀行残高証明書残高		976,000

(2) 銀行残高基準法

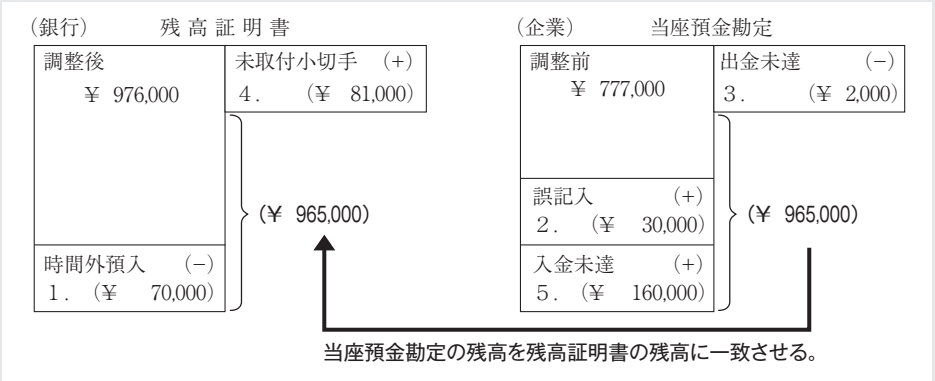
銀行勘定調整表

×年３月31日現在　　(単位：円)

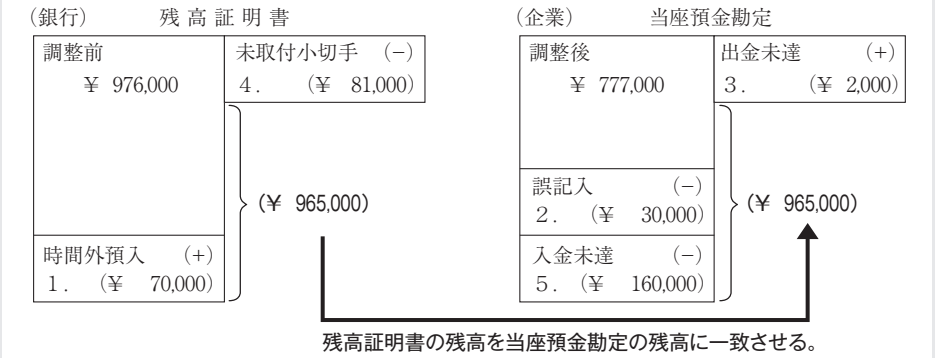
銀行残高証明書残高		976,000
加算 (時間外預け入れ)	70,000	
(送金手数料未記入)	2,000	72,000
計		1,048,000
減算 (買掛金支払誤記入)	30,000	
(未取付小切手)	81,000	
(手形代金回収未通知)	160,000	271,000
当座預金出納帳残高		777,000

解説 (1) 企業残高基準法

銀行残高証明書と当座預金勘定の関係を示すと、下記のとおりである。



(2) 銀行残高基準法
銀行残高証明書と当座預金勘定の関係を示すと、下記のとおりである。



❸ 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4

銀行勘定調整表

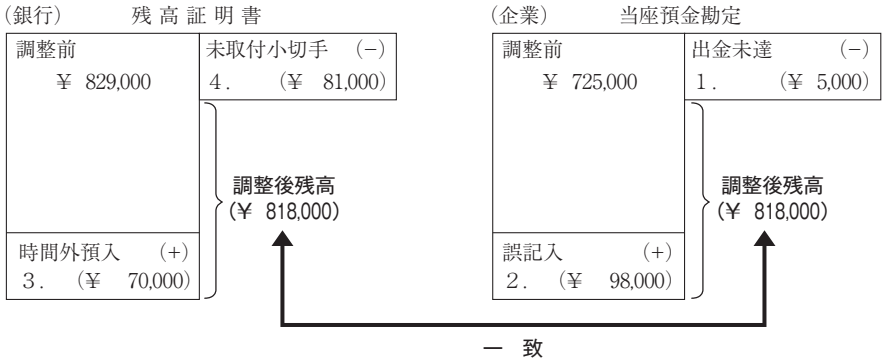
×年9月30日現在　(単位:円)

	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
9月30日現在残高	829,000	725,000
加算 (未払金支払誤記入)		98,000
(時間外預け入れ)	70,000	
計	899,000	823,000
減算 (送金手数料未記入)		5,000
(未取付小切手)	81,000	
調整後残高	818,000	818,000

<修正仕訳>

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	支払手数料	5,000	当座預金	5,000
2	当座預金	98,000	未払金	98,000
3	仕訳なし			
4	仕訳なし			

解説
1. 口座引き落としによる当社未記入のため、仕訳が必要である。
2. 誤記入のため、仕訳が必要である。
3. 時間外預け入れのため、仕訳が不要である。
4. 未取付小切手に該当するため、仕訳が不要である。
なお、銀行残高証明書と当座預金勘定の関係を示すと、下記のとおりである。



❹ 決算修正仕訳

<決算修正仕訳>

テキスト▶P.5

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1		雑損	700	現金	700
2		現金	4,000	受取配当金	4,000
3	(1)	支払利息	5,000	当座預金	5,000
		当座預金	14,000	受取手形	14,000
	(2)	仕訳不要			

解説　3．銀行勘定調整表に関する仕訳
(1) 借入金利息の口座引き落としおよび受取手形の代金回収について、当社に未通知であるため、仕訳が必要である。
(2) 未取付小切手に該当するため、仕訳が不要である。

❺ 決算修正仕訳

テキスト▶P.5

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	現金	3,000	有価証券利息	3,000
2	当座預金	50,000	未払金	50,000

解説　2．銀行勘定調整表に関する仕訳
誤記入に該当するため、仕訳が必要である。

❻ 売買目的有価証券

テキスト▶P.11

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	現金	86,000,000	売買目的有価証券	82,000,000
			有価証券売却益	4,000,000
2	未収入金	2,011,600	売買目的有価証券	1,960,000
			有価証券売却益	20,000
			有価証券利息	31,600
3	売買目的有価証券	1,004,500	当座預金	1,017,500
	有価証券利息	13,000		
4	未収入金	4,935,000	売買目的有価証券	4,920,000
			有価証券売却益	15,000
5	未収入金	2,952,000	売買目的有価証券	2,940,000
	有価証券売却損	15,000	有価証券利息	27,000

解説

1．(1) 売却した有価証券の帳簿価額

① 平均単価 $\dfrac{800株\times@¥85,000+1,200株\times@¥80,000}{800株+1,200株}=@¥82,000$

② 売却した有価証券の帳簿価額 @¥82,000×1,000株＝¥82,000,000

(2) 有価証券売却益 ¥86,000,000－¥82,000,000＝¥4,000,000

2．(1) 売却した有価証券の売却額 $\dfrac{¥2,000,000}{@¥100}$(20,000口)×@¥99＝¥1,980,000

(2) 売却した有価証券の帳簿価額 $\dfrac{¥2,000,000}{@¥100}$(20,000口)×@¥98＝¥1,960,000

(3) 有価証券売却益 ¥1,980,000－¥1,960,000＝¥20,000

(4) 有価証券利息

① 最近の利払日の翌日から売買成立日までの日数
7／1～9／17 → 31日＋31日＋17日＝79日

② 有価証券利息 $¥2,000,000\times7.3\%\times\dfrac{79日}{365日}=¥31,600$

3．(1) 売買目的有価証券の取得原価 ¥1,000,000＋¥4,500＝¥1,004,500

(2) 有価証券利息

① 最近の利払日の翌日から売買成立日までの日数
4／1～6／4 → 30日＋31日＋4日＝65日

② 有価証券利息 $¥1,000,000\times7.3\%\times\dfrac{65日}{365日}=¥13,000$

4．(1) 売却した有価証券の売却額 $\dfrac{¥5,000,000}{@¥100}$(50,000口)×@¥98.7＝¥4,935,000

(2) 売却した有価証券の帳簿価額

① 平均単価 $\dfrac{20,000口\times@¥99+40,000口\times@¥98.1}{20,000口+40,000口}=@¥98.4$

② 売却した有価証券の帳簿価額 @¥98.4×50,000口＝¥4,920,000
(3) 有価証券売却益 ¥4,935,000－¥4,920,000＝¥15,000

5．(1) 売却した有価証券の売却額 $\frac{¥3,000,000}{@¥100}$(30,000口)×@¥97.5＝¥2,925,000

(2) 売却した有価証券の帳簿価額 $\frac{¥3,000,000}{@¥100}$(30,000口)×@¥98＝¥2,940,000

(3) 有価証券売却損 ¥2,940,000－¥2,925,000＝¥15,000
(4) 有価証券利息
① 最近の利払日の翌日から売買成立日までの日数
10/1～11/14 → 31日＋14日＝45日

② 有価証券利息 $¥3,000,000×7.3\%×\frac{45日}{365日}$＝¥27,000

❼ 満期保有目的債券

＜決算整理仕訳＞

テキスト▶P.13

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	1,000	有価証券利息	1,000
満期保有目的債券	600	有価証券利息	600

解説

1．額面金額 $@¥100×\frac{¥97,000}{@¥97}$(1,000口)＝¥100,000

2．償却原価法
(1) 加算部分総額 ¥100,000－¥97,000＝¥3,000

(2) 当期の加算金額 $¥3,000×\frac{6ヵ月(当期の保有月数)}{30ヵ月(取得日～満期日の月数)}$＝¥600

❽ 子会社株式・関連会社株式・その他有価証券

テキスト▶P.16

	借方科目	金額	貸方科目	金額
甲株式	仕訳不要			
乙株式	仕訳不要			
丙株式	その他有価証券評価差額金	20,000	その他有価証券	20,000
丁株式	その他有価証券	30,000	その他有価証券評価差額金	30,000
戊株式	その他有価証券	2,000	その他有価証券評価差額金	2,000

解説

1．甲株式、乙株式
子会社株式、関連会社株式であるため、取得原価で評価する。したがって、決算整理仕訳は不要である。

2．丙株式、丁株式、戊株式
　その他有価証券であるため、時価で評価し、評価差額は、その他有価証券評価差額金（純資産）として処理する。
　丙株式　￥280,000（時価）－￥300,000（取得原価）＝△￥20,000（評価損）
　丁株式　￥530,000（時価）－￥500,000（取得原価）＝￥30,000（評価益）
　戊株式　￥584,000（時価）－￥582,000（取得原価）＝￥2,000（評価益）

❾ 商品の評価

テキスト▶P.19

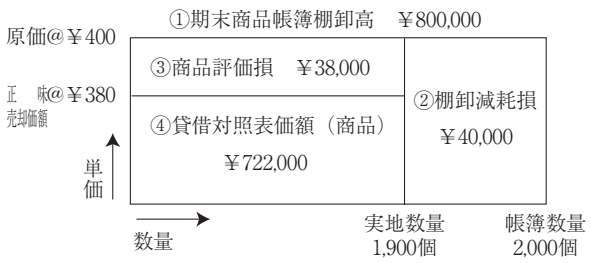
	計　算　過　程	金　額
棚卸減耗損	@￥400×(2,000個－1,900個)＝￥40,000	￥　40,000
商品評価損	(@￥400－@￥380)×1,900個＝￥38,000	￥　38,000

＜決算整理仕訳＞

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	600,000	繰越商品	600,000
繰越商品	800,000	仕入	800,000
棚卸減耗損	40,000	繰越商品	40,000
商品評価損	38,000	繰越商品	38,000
仕入	40,000	棚卸減耗損	40,000
仕入	38,000	商品評価損	38,000

解説

1．期末商品帳簿棚卸高①　@￥400×2,000個＝￥800,000
2．棚卸減耗損②　@￥400×(2,000個－1,900個)＝￥40,000
3．商品評価損③　(@￥400－@￥380)×1,900個＝￥38,000
4．次期繰越商品(貸借対照表価額)④　￥800,000－￥40,000－￥38,000＝￥722,000
　なお、商品評価に関して図に示すと以下のとおりである。



日商簿記2級

ステップアップ問題集
商業簿記

解答用紙

本気になったら大原

大原出版

CONTENTS

1 銀行勘定調整表 …… P.2
2 銀行勘定調整表 …… P.2
3 銀行勘定調整表 …… P.3
4 決算修正仕訳 …… P.4
5 決算修正仕訳 …… P.4
6 売買目的有価証券 …… P.5
7 満期保有目的債券 …… P.5
8 子会社株式・関連会社株式・その他有価証券 … P.5
9 商品の評価 …… P.6
10 商品の評価 …… P.6
11 商品の評価 …… P.7
12 商品の評価 …… P.8
13 有形固定資産 …… P.9
14 有形固定資産 …… P.9
15 有形固定資産 …… P.10
16 リース会計 …… P.10
17 無形固定資産 …… P.10
18 有形固定資産 総まとめ1 …… P.11
19 有形固定資産~無形固定資産 総まとめ2 … P.11
20 貸倒引当金 …… P.11
21 貸倒引当金・貸倒損失 …… P.12
22 貸倒引当金 …… P.13
23 その他の引当金 …… P.14
24 その他の引当金・改良費 …… P.14
25 有形固定資産・貸倒引当金・その他の引当金など … P.15
26 保証債務 …… P.15
27 手　形 …… P.15
28 未決算 …… P.16
29 未決算 …… P.16
30 消費税 …… P.16
31 法人税等 …… P.16
32 課税所得の算定 …… P.17
33 消費税・法人税等 …… P.17
34 税効果会計 …… P.17
35 商品売買等 …… P.18
36 電子記録債権・電子記録債務 …… P.18
37 役務収益・役務原価 …… P.19
38 その他の費用 …… P.19
39 資本金・資本準備金 …… P.19
40 資本金・資本準備金 …… P.19
41 事業譲受 …… P.20
42 吸収合併Ⅰ …… P.20
43 吸収合併Ⅱ …… P.20
44 剰余金の配当等Ⅰ …… P.20
45 剰余金の配当等Ⅱ …… P.20
46 剰余金の配当等Ⅲ …… P.21
47 株主資本の計数の変動 …… P.21
48 研究開発費 …… P.21
49 外貨建取引 …… P.21
50 外貨建取引 …… P.22
51 為替予約 …… P.22
52 その他の債権譲渡 …… P.22
53 差入保証金 …… P.22
54 決算整理仕訳（現金） …… P.23
55 決算整理仕訳（当座預金） …… P.23
56 決算整理仕訳（有価証券の評価） … P.23
57 決算整理仕訳（商品の評価） …… P.23
58 決算整理仕訳（減価償却） …… P.24
59 決算整理仕訳（のれん） …… P.24
60 決算整理仕訳（引当金） …… P.24
61 決算整理仕訳（費用・収益の決算整理） … P.24
62 精算表（推定） …… P.25
63 精算表 …… P.26
64 精算表 …… P.27
65 決算整理後残高試算表 …… P.28
66 決算整理後残高試算表 …… P.29
67 財務諸表（損益計算書・貸借対照表） … P.30
68 財務諸表（損益計算書） …… P.31
69 財務諸表（貸借対照表） …… P.32
70 株主資本等変動計算書 …… P.33
71 株主資本等変動計算書 …… P.34
72 損益勘定・繰越利益剰余金勘定 …… P.36
73 損益勘定・繰越利益剰余金勘定 …… P.37
74 月次決算 …… P.38
75 本支店間の取引 …… P.39
76 支店間の取引（本店集中制） …… P.39
77 本支店会計（財務諸表） …… P.40
78 本支店会計（財務諸表） …… P.41
79 連結会計Ⅰ …… P.42
80 連結会計Ⅱ …… P.43
81 連結会計Ⅲ …… P.44
82 連結会計Ⅳ …… P.45
83 連結会計Ⅴ …… P.46
84 連結会計Ⅵ …… P.47
85 連結会計Ⅶ …… P.47
86 連結会計Ⅷ …… P.47
87 連結会計 総まとめ …… P.48
88 連結精算表 …… P.49
89 製造業を営む会社の決算処理 …… P.50
90 契約資産・契約負債 …… P.51
91 リベート（売上割戻） …… P.51

❶ 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4　解答・解説▶P.174

銀行勘定調整表

×年３月31日現在　　（単位：円）

	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
３月31日現在残高	976,000	777,000
加算（　　）		
（　　）		
（　　）		
計		
減算（　　）		
（　　）		
調整後残高		

＜修正仕訳＞

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

❷ 銀行勘定調整表

(1) 企業残高基準法

テキスト▶P.4　解答・解説▶P.175

銀行勘定調整表

×年３月31日現在　　（単位：円）

当座預金出納帳残高	777,000
加算（　　）	
（　　）	
（　　）	
計	
減算（　　）	
（　　）	
銀行残高証明書残高	

(2) 銀行残高基準法

銀行勘定調整表

×年３月31日現在　　（単位：円）

銀行残高証明書残高	976,000
加算（　　）	
（　　）	
計	
減算（　　）	
（　　）	
（　　）	
当座預金出納帳残高	

HINT

本問は企業残高・銀行残高区分調整法に基づく、銀行勘定調整表をベースに解答方法を考えるとよい。企業残高基準法については、下記の要領で金額のプラス・マイナスを考える。

なお、銀行残高基準法の場合はプラス・マイナスが逆になる。

銀行勘定調整表

×年３月31日現在　　（単位：円）

	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
３月31日現在残高	ゴール金額 ×××	スタート金額 ×××
加算欄	(−) ××	(+) ××
計	×××	×××
減算欄	(+) ××	(−) ××
	×××	×××

❸ 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4　解答・解説▶P.176

銀行勘定調整表

×年９月30日現在　　（単位：円）

	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
９月30日現在残高	829,000	725,000
加算（　　）		
（　　）		
計		
減算（　　）		
（　　）		
調整後残高		

<修正仕訳>

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				

❹ 決算修正仕訳

<決算修正仕訳>

テキスト▶P.5 解答・解説▶P.177

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					
3	(1)				
	(2)				

❺ 決算修正仕訳

テキスト▶P.5 解答・解説▶P.177

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

❻ 売買目的有価証券

テキスト▶P.11 解答・解説▶P.178

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

❼ 満期保有目的債券

<決算整理仕訳>

テキスト▶P.13 解答・解説▶P.179

借方科目	金額	貸方科目	金額

❽ 子会社株式・関連会社株式・その他有価証券

テキスト▶P.16 解答・解説▶P.179

	借方科目	金額	貸方科目	金額
甲株式				
乙株式				
丙株式				
丁株式				
戊株式				